

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	安全衛生関係事務			事業コード	1149
担当課等	所属名	上下水道局 総務経営課		担当係名	
	課長名	上下水道局 総務経営課	担当者名	小笠原正慈	電話番号 6224

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード 5
	基本事業	経営の効率化	コード 3	関連予算 費目名	水道事業会計 1款01項80目 委託料(016-10) 水道事業会計 1款01項80目 厚生費(029-10) 下水道事業会計 1款01項70目 委託料(016-10) 下水道事業会計 1款01項70目 厚生費(029-10)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 S47年度～)	
事務事業の概要	労働安全衛生法に基づき、局内職員が心身ともに健康で公務に能力を十分に発揮できるようにするとともに、職場での安全と健康の確保、快適な職場環境の形成を行う。					
根拠法令等	労働安全衛生法、盛岡市上下水道局職員安全衛生管理規程					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和47年の労働安全衛生法の制定に伴い当事業が開始となった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
時間外勤務の削減について、議会で質問を受けたことがある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
OA化の進展、社会経済情勢の複雑化・高度化を背景として、業務内容の充実(メンタルヘルスケアの取組、受動喫煙防止対策の充実等)について要望が高まっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	■上下水道局職員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 上下水道局職員(非常勤職員を含む。)	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ■安全衛生委員会の開催 ■安全衛生管理計画の策定 ■作業管理、作業環境管理、健康管理に関する業務 ■各種健康診断の実施及び健診結果の管理・活用 ■安全衛生教育の実施 ■衛生管理者としての業務 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 平成22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 各種健康診断実施回数	単位	回
				B. 健康相談室実施回数	単位	回
				C. 安全衛生に係る運動・講習会等への参加又は呼びかけ	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	■上下水道局職員が心身ともに健康で公務に能力を十分に発揮できるようにする ■上下水道局職員の安全と健康を確保する ■快適な職場環境を形成する	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 定期健康診断受診率 (受診者÷該当者×100) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 定期健康診断における有所見(B・C判定)率 (有所見者÷受診者×100) 【指標の性格:○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 職員1人当たりの病気休暇日数 【指標の性格:○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	日
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	健全に経営される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	総資本利益率(単位:%) 自己資本構成比率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	上下水道局職員(非常勤職員を含む。)	人	174	172	240	243	224	224	27年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	各種健康診断実施回数	回	5	5	5	5	5	5	27年度
活動 指標B	健康相談室実施回数	回	12	12	12	12	12	12	27年度
活動 指標C	安全衛生に係る運動・講習会等への参加又は呼びかけ	回	11	11	11	11	11	11	27年度
成果 指標A	定期健康診断受診率 (受診者÷該当者×100)	%	100	98.8	100	99.6	100	100	27年度
成果 指標B	定期健康診断における有所見(B・C判定)率 (有所見者÷受診者×100)	%	84.6	80.5	80	83.6	80	80	27年度
成果 指標C	職員1人当たりの病気休暇日数	日	0.7	1.7	1	5.2	1	1	27年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	692	1,390	1,406	1,673	2,070	2,070	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円	692	1,390	1,406	1,673	2,070	2,070	*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	692	1,390	1,406	1,673	2,070	2,070	*****
	延べ業務時間数	時間	400	400	400	400	400	400	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	2,292	2,990	3,006	3,273	3,670	3,670	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:安全衛生委員会の定期的な開催、職場巡視の実施、各種健康診断の受診率の向上及び事後指導の徹底並びに未受診者への指導強化、健康管理意識及び安全衛生意識の向上に向けた取り組みの強化。		
効率性 評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:事業費の主なものは各種健康診断に要する費用であり、法定検診であることから削減できない。		
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:安全衛生管理に付随する事務の大部分は担当職員1名で行われており、また、今後更なる安全衛生管理の充実が求められていることから削減はできない。		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 1 安全衛生教育計画に基づく、安全衛生教育の充実強化 2 保健師や産業医との連携強化による、検診データの適正管理、分析、活用の充実 3 衛生管理スタッフの充実強化 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 各課等における安全衛生管理に対する取組姿勢が十分とはいえないことから、各課等の長を筆頭に、意識改革に取り組む必要がある。

5. 課長意見

一次 評価	(1)評価結果 ① 有効性 ☐ 妥当 ☒ 見直し余地あり ② 効率性 ☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 上下水道局職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を開催し、職場環境の改善等について検討を行った。また、健康相談等の事業を実施し、職員の健康管理やメンタルヘルスケアの充実に務めた。
今後の 方向性 と改革 改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	
	 方向付けの理由と改革改善の内容 安全衛生事務は、職員が心身ともに健康で、十分に能力を発揮できるよう職場環境を整備するために必要な事業であり、継続すべき事業である。定期健康診断受診率の向上や、安全衛生教育の強化等健康管理体制の一層の充実を図る必要がある。また、精神性疾患による病休者が増加する傾向にあることから、メンタルヘルス対策を更に進める必要がある。	